

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都港区芝浦四丁目15番33号

(941413)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	23
第6 提出会社の参考情報	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月13日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 幸彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目15番33号
【電話番号】	03（5445）2111 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（5740）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 石井 恒好
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (千円)	14,052,737	16,473,387	14,804,804	31,916,805	33,912,546
経常利益 (千円)	1,018,062	925,222	409,727	2,588,146	1,532,217
中間(当期)純利益 (千円)	559,651	525,556	219,632	1,445,355	901,511
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000
発行済株式総数 (千株)	10,800	11,800	11,800	11,800	11,800
純資産額 (千円)	7,322,653	13,261,730	13,682,490	12,856,833	13,572,230
総資産額 (千円)	16,353,572	20,720,185	21,565,195	21,648,644	21,487,117
1株当たり純資産額 (円)	678.02	1,123.87	1,159.53	1,089.56	1,150.18
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	51.81	44.53	18.61	128.01	76.39
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	6.00	6.00	6.00	14.00	12.00
自己資本比率 (%)	44.8	64.0	63.4	59.4	63.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	342,751	414,846	1,351,165	437,298	4,443,277
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	158,383	157,124	238,969	3,729,665	189,375
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	565,700	212,843	240,029	3,393,400	402,611
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	114,949	196,296	4,875,026	151,418	4,002,785
従業員数 (人)	1,798	1,870	1,938	1,870	1,953

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第40期中間会計期間は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成12年8月1日付けをもって発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式1株を20株に分割しております。また、平成12年10月4日付けで1,000,000株の公募増資を行っております。
5. 第38期中間会計期間及び第38期の1株当たり中間(当期)純利益については、株式分割が期首に行われたものとして、また公募増資分を日割りで調整して、算出しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	1,938
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済情勢は、景気の低迷による企業の更なる設備投資の抑制並びに個人消費の伸び悩みにより、厳しい状況が続きました。

情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資抑制により、ソフトウェア開発の需要が減少し、加えてソフトウェアサービスの需要も伸び悩みました。

このような状況のなかで当社は、通信・放送分野で培ったピリング及び顧客管理等のノウハウを活かし、新たに電力事業者向けにソフトウェアを開発して提供いたしました。また、携帯電話・PDA等の携帯情報端末、カーナビゲーション、DVD、情報家電等のNon-PC分野においても、ソフトウェアの開発及びサービスの提供をいたしました。更に、e-Japan戦略を推進する官公庁や、合併・統合が進む金融業界、製造業を中心にソフトウェアの開発及びサービスを提供いたしました。

また、コンサルティングからシステムの導入、設計・構築、運用・保守、アウトソーシングまでのサービスを総合的に提供する当社のソリューションサービス「Web e@sy order」では、全16種のメニューを構築して提供いたしました。そのなかでも特に、モバイル系、BI（ビジネスインテリジェンス）系及び通信業系のメニューについては好評を得ることができました。

しかしながら、景気低迷による情報化投資の抑制と先送り、並びに不採算案件の影響を受け、売上及び利益の減少を余儀なくされました。

この結果、当中間期の売上高は148億4百万円（前年同期比10.1%減）となり、損益につきましては、経常利益4億9百万円（同55.7%減）、中間純利益2億19百万円（同58.2%減）となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

ソフトウェア開発

放送分野では、新たにテレビ放送局向けの地上波デジタル放送に係わるシステムを手掛け、また官公庁分野では、新規案件として電子申請システムを受注するとともに、電子収納システムや、官庁会計システムの基盤系継続案件を受注いたしました。金融分野では、大手金融機関の統合に伴うシステム開発や信用金庫向けのシステム開発を受注いたしました。また、新たに大病院向けの画像処理システムの開発に参画するとともに、電力事業者向けのDWH（Data Warehouse）構築についても受注することができました。

しかしながら、通信分野での大手キャリア向けのピリング等、業務系システム開発での大規模プロジェクトの受注が不調だったことにより、大幅な売上の減少となりました。

この結果、売上高は98億51百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

ソフトウェアサービス

通信事業者向けの加入者管理支援サービス及び大手キャリア向け基盤構築サービスでは継続した受注を得ることができ、また公共機関のネットワーク環境構築についても導入支援サービス、並びに保守・運用サービスを提供いたしました。その他大手の新聞社、建設会社、金融機関向けのSE支援サービスも提供いたしました。

ソリューションサービス「Web e@sy order」につきましては、全16種のメニューを構築し、そのうち当社のパッケージソフト「WebUnity」を核としたモバイル系をはじめ、AGENTを核としたBI系、「FENCE-ProV1」を核としたセキュアネットワーク系、「CAP21」を核とした建設業向けのERP系、「BBS@Billing」を核とした通信業系、「BIT-Spice」を核とした外食産業系の6メニューを中心にソリューションサービスを提供し、ソリューション全体での受注目標を達成することができました。

また、「トータルサービスASP」では、当社が長年のシステム開発で培った豊富なノウハウと技術力を活用し、ビジネスやシステムのコンサルティングから導入支援、システム構築、運用管理までのサービスを提供いたしました。

この結果、売上高は43億94百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

パッケージ販売

パソコン、携帯電話、PDA等のインターネット接続端末に合わせてWebコンテンツを自動変換し配信する「WebUnity」を中心に販売いたしました。一方、「F*TRANシリーズ」「FENCE-ProV1」については、販売が伸びませんでした。

この結果、売上高は1億37百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

システム機器販売

パソコンやサーバ関連のシステム機器販売、コンピュータ・ウィルス・チェックソフト等の仕入販売に努めましたが売上は低調でした。

この結果、売上高は4億21百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ8億72百万円増加し48億75百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期比9億36百万円増加し13億51百万円となりました。主なものは、税引前中間純利益が4億9百万円、売上債権の減少額が18億84百万円あった一方、たな卸資産の増加額が5億33百万円、法人税等の支払額が3億74百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前年同期比81百万円増加し2億38百万円となりました。これは主に、新本社事務所移転に伴う差入保証金の支払い93百万円並びに設備投資による支出1億13百万円（有形固定資産取得による支出54百万円、無形固定資産取得による支出58百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前年同期比27百万円増加し2億40百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億70百万円並びに配当金の支払い170百万円によるものであります。

なお、これにより借入金はすべて返済しており当中間会計期間末における借入金はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	8,478,678	14.3
ソフトウェアサービス(千円)	3,814,897	+ 9.3
パッケージ販売(千円)	23,410	5.1
合 計(千円)	12,316,985	8.1

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	10,051,696	14.8	4,564,228	40.3
ソフトウェアサービス	5,096,777	+ 13.7	2,140,203	5.9
パッケージ販売	130,479	15.9	13,635	+ 104.0
システム機器販売	436,250	20.5	87,945	+ 23.5
合 計	15,715,204	7.4	6,806,012	31.9

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	9,851,618	15.8
ソフトウェアサービス(千円)	4,394,017	+ 7.4
パッケージ販売(千円)	137,188	9.5
システム機器販売(千円)	421,979	20.2
合 計(千円)	14,804,804	10.1

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	9,503,339	57.7	7,581,514	51.2

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、本年は不採算プロジェクトの発生防止と原価の低減に取り組んでおりますが、一部不十分な部分もあり、引き続きプロジェクト管理の徹底と開発の効率化及び経費の見直しを行い、収益の確保に努めてまいります。

また、市場ニーズに対応し、以下の三つに注力して事業展開をしてまいります。

通信・放送分野に加えて、エネルギー分野（電力、ガス等）、医療分野等の新規分野でのソフトウェアの開発とサービスの提供

パッケージソフトを活用したソリューションビジネスの拡大

エンベデッド・ソリューションを推進し、テレマティクス分野、情報家電分野への積極的な事業展開

以上により、新規事業の着実な育成をはかり、積極的なビジネス展開による収益改善を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、パッケージ製品の新規開発及び機能拡張に関わるものが主なものとなります。当中間会計期間においては、セキュリティ関連製品、建設業向けERP（統合型業務パッケージ）製品、Webコンテンツ自動変換製品等のパッケージ製品の新規開発及び機能拡張のための研究開発を実施いたしました。

なお、当中間会計期間における研究開発費は130,331千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、業務上の利便性を図るため本社事務所の移転を行いました。新本社事務所に関わる平成14年9月30日現在における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	備品	ソフト ウェア	合計	
本社事務所 (東京都品川区)	営業・事務	建物 備品	1,686	62,980	8,208	72,875	124

本社事務所は建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は122,802千円であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	日本証券業協会	-
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	11,800,000	-	1,970,000	-	3,012,500

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	6,660	56.44
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
ステイッチベッドメタルエムジ エネラル (常任代理人 シティバンク ・エヌ・エイ東京支店)	BURGEMEESTER ELSENLAAN 329 2282 MZ RIJSWIJK ZH, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	92	0.78
モルガンノミニーズリミテッ ドレンディングジエネラルク ライアーツアカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	23 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2P 2AX UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	84	0.71
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウ ントマネタリーオーソリテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	66	0.56
富士通ビー・エス・シー従業 員持株会	東京都港区芝浦4丁目15番33号	60	0.51
ユニオンバンクオブスイツア ランドルクセンブルグオー ディナリーアカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	36-38, GRAND-RUE BP 134 L-2011 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	57	0.48
株式会社小森コーポレーショ ン	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	45	0.38
ピーピーエイチボストン フォーノムラジャパンスモー ラーキャピタライゼーション ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	44	0.37
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	34	0.29
計	-	7,576	64.20

(注) 上記株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 34千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,800,000	118,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	118,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,390	1,350	1,440	1,260	1,090	949
最低(円)	1,200	1,230	1,100	1,060	930	800

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	サービスビジネス本部長兼技術推進本部長	取締役	サービスビジネス本部長	江口 一宏	平成14年10月1日
取締役	ビジネス推進本部長	取締役	ビジネス推進本部副本部長	門脇 弘和	平成14年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.16 %
売上高基準	0.39 %
利益基準	0.20 %
利益剰余金基準	0.03 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		196,296		483,649		511,489	
2. 預け金		3,490,000		4,390,000		3,490,000	
3. 受取手形		61,294		19,544		25,264	
4. 売掛金		8,715,513		8,962,895		10,841,483	
5. 有価証券				1,376		1,295	
6. たな卸資産		3,710,613		2,573,114		2,039,666	
7. その他		678,094		760,017		554,904	
8. 貸倒引当金		16,000		13,000		20,000	
流動資産合計		16,835,812	81.3	17,177,598	79.7	17,444,104	81.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	914,475		866,006		889,538	
(2) 土地		1,268,884		1,268,884		1,268,884	
(3) その他	1	225,868		265,345		205,857	
有形固定資産合計		2,409,228	11.6	2,400,237	11.1	2,364,280	11.0
2. 無形固定資産		138,066	0.7	175,163	0.8	174,929	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		103,622		130,537		112,845	
(2) 関係会社株式		52,925		52,925		52,925	
(3) その他		1,180,528		1,628,734		1,338,031	
投資その他の資産合計		1,337,077	6.4	1,812,197	8.4	1,503,802	7.0
固定資産合計		3,884,372	18.7	4,387,597	20.3	4,043,012	18.8
資産合計		20,720,185	100.0	21,565,195	100.0	21,487,117	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,318,428		2,445,736		2,437,934	
2. 一年内返済予定長期 借入金		290,000				170,000	
3. 未払費用		2,061,253		1,947,919		2,030,896	
4. 未払法人税等		566,903		516,302		375,526	
5. その他	2	647,220		693,100		991,408	
流動負債合計		5,883,805	28.4	5,603,058	26.0	6,005,767	27.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,474,964		2,148,791		1,800,187	
2. 役員退職慰労引当金		99,685		130,854		108,932	
固定負債合計		1,574,649	7.6	2,279,645	10.6	1,909,119	8.9
負債合計		7,458,455	36.0	7,882,704	36.6	7,914,886	36.8
(資本の部)							
資本金		1,970,000	9.5	-	-	1,970,000	9.2
資本準備金		3,012,500	14.6	-	-	3,012,500	14.0
利益準備金		86,480	0.4	-	-	86,480	0.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		7,544,405		-		7,544,405	
2. 中間(当期)未処分利 益		644,478		-		949,633	
その他の剰余金合計		8,188,884	39.5	-	-	8,494,039	39.5
その他有価証券評価差 額金		3,865	0.0	-	-	9,211	0.1
資本合計		13,261,730	64.0	-	-	13,572,230	63.2
資本金		-	-	1,970,000	9.1	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		3,012,500		-	
資本剰余金合計		-	-	3,012,500	14.0	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		86,480		-	
2. 任意積立金		-		8,242,661		-	
3. 中間(当期)未処分利 益		-		368,210		-	
利益剰余金合計		-	-	8,697,351	40.3	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	2,639	0.0	-	-
資本合計		-	-	13,682,490	63.4	-	-
負債資本合計		20,720,185	100.0	21,565,195	100.0	21,487,117	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		16,473,387	100.0	14,804,804	100.0	33,912,546	100.0
売上原価	3	13,738,966	83.4	12,630,154	85.3	28,758,998	84.8
売上総利益		2,734,420	16.6	2,174,650	14.7	5,153,548	15.2
販売費及び一般管理費	3	1,691,849	10.3	1,643,052	11.1	3,357,828	9.9
営業利益		1,042,571	6.3	531,597	3.6	1,795,720	5.3
営業外収益	1	28,392	0.2	18,969	0.1	28,023	0.1
営業外費用	2	145,741	0.9	140,840	0.9	291,526	0.9
経常利益		925,222	5.6	409,727	2.8	1,532,217	4.5
特別利益						60,754	0.2
税引前中間(当期)純利益		925,222	5.6	409,727	2.8	1,592,972	4.7
法人税、住民税及び 事業税		566,404		516,074		941,302	
法人税等調整額		166,737	399,666	325,979	190,095	249,841	691,461
中間(当期)純利益		525,556	3.2	219,632	1.5	901,511	2.7
前期繰越利益		118,922		148,577		118,922	
中間配当額						70,800	
中間(当期)未処分利 益		644,478		368,210		949,633	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		925,222	409,727	1,592,972
減価償却費		88,372	92,140	182,238
退職給付引当金の増加額		313,622	348,604	638,845
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		165,187	21,922	155,940
貸倒引当金の減少額		7,000	7,000	3,000
投資有価証券売却益		756		60,754
投資有価証券減損額			968	
ゴルフ会員権評価損				600
受取利息及び受取配当金		4,745	5,504	6,504
支払利息		3,008	819	4,915
為替差益			74	75
固定資産売却却損		3,320	3,765	7,845
売上債権の減少額(増加額)		1,044,882	1,884,308	1,045,057
たな卸資産の減少額(増加額)		220,927	533,447	1,891,874
その他の資産の減少額(増加額)		62,170	69,817	3,470,937
仕入債務の減少額		852,487	103,213	610,480
その他の負債の増加額(減少額)		95,302	313,515	109,608
役員賞与の支払額		16,705	7,563	28,370
小計		1,395,002	1,722,119	5,989,654
利息及び配当金の受取額		7,115	4,671	9,200
利息の支払額		3,161	1,100	5,277
法人税等の支払額		984,110	374,526	1,550,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		414,846	1,351,165	4,443,277

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
投資有価証券取得に よる支出		30,000	30,000	30,000
投資有価証券売却に よる収入				61,219
有形固定資産取得に よる支出		63,233	54,948	107,392
無形固定資産取得に よる支出		28,919	58,824	77,801
会員権取得による支 出		31,300		31,300
差入保証金の支払い		3,641	93,333	3,937
その他		30	1,861	163
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		157,124	238,969	189,375
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		120,000	170,000	240,000
配当金の支払額		92,843	70,029	162,611
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		212,843	240,029	402,611
現金及び現金同等物に 係る換算差額			74	75
現金及び現金同等物の 増加額		44,878	872,241	3,851,366
現金及び現金同等物の 期首残高		151,418	4,002,785	151,418
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		196,296	4,875,026	4,002,785

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品...先入先出法による原価法 材 料...先入先出法による原価法 仕掛品...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 45～47年 備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計		当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,411,814千円	1,449,279千円	1,437,976千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等、預り消費税等を相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち 主要なもの	千円 受取利息 2,284 保険事務手数料 5,897	千円 受取利息 1,723 受取配当金 3,781 保険事務手数料 5,887	千円 受取利息 3,643 受取配当金 2,861 保険事務手数料 11,819 助成金収入 3,949
2. 営業外費用のうち 主要なもの	千円 支払利息 3,008 退職給付積立不足等償却額 133,550	千円 支払利息 819 退職給付積立不足等償却額 133,550	千円 支払利息 4,915 退職給付積立不足等償却額 267,101
3. 減価償却実施額	千円 有形固定資産 74,243 無形固定資産 14,129	千円 有形固定資産 70,546 無形固定資産 21,594	千円 有形固定資産 155,170 無形固定資産 27,068

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 と中間貸借対照表(貸 借対照表)に掲記され ている科目の金額との 関係	中間キャッシュ・フロー 計算書における現金及び現 金同等物の中間期末残高 は、中間貸借対照表に記載 されている現金及び預金勘 定の残高と一致しておりま す。	(平成14年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 483,649 預け金勘定 4,390,000 有価証券勘定 1,376 現金及び現金同等 物 4,875,026	(平成14年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 511,489 預け金勘定 3,490,000 有価証券勘定 1,295 現金及び現金同等 物 4,002,785

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	重要なリース取引はないため記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,355	8,918	4,562	3,387	4,370	982	4,355	11,808	7,452
合計	4,355	8,918	4,562	3,387	4,370	982	4,355	11,808	7,452

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について968千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	52,925	52,925	52,925
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	94,704	126,166	101,036

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間及び前事業年度)

当社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を行っておりますが、当該取引については「金融商品に係る会計基準」に基づきヘッジ会計が適用されますので、デリバティブ取引関係の注記はしていません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123円87銭	1,159円53銭	1,150円18銭
1株当たり中間(当期)純利益	44円53銭	18円61銭	76円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	-	219,632	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	219,632	-
期中平均株式数(千株)	-	11,800	-

(重要な後発事象)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成14年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	70,800千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成14年11月29日

(注)平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社富士通ビー・エス・シー

代表取締役社長 米山 幸彦 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ビー・エス・シーの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、半期報告書提出会社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月13日

株式会社富士通ビー・エス・シー

代表取締役社長 米山 幸彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 洋二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ビー・エス・シーの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。